



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 GMOフィナンシャルゲート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4051 URL <https://gmo-fg.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 憲太郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 玉井 伯樹 (TEL) 03(6416)3881
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	7,264	62.6	635	71.4	633	71.1	394	68.5
2022年9月期第2四半期	4,468	58.7	370	16.3	370	16.0	234	10.6

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 398百万円(70.9%) 2022年9月期第2四半期 233百万円(23.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	47.77	47.42
2022年9月期第2四半期	28.45	28.09

(注) 当社は、2023年1月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	8,493	4,732	53.7
2022年9月期	6,638	4,670	67.8

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 4,561百万円 2022年9月期 4,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	58.00	58.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	39.00	39.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 当社は、2023年1月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年9月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,620	32.3	1,020	37.7	1,018	36.5	631	33.5	76.29

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 当社は、2023年1月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、「2023年9月期の連結業績予想」における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。
 3. 連結業績予想の修正については、本日(2023年5月11日)公表いたしました「2023年9月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年9月期2Q	8,305,340株	2022年9月期	8,260,220株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	19,188株	2022年9月期	252株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年9月期2Q	8,254,844株	2022年9月期2Q	8,228,159株

- (注) 1. 期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT及びJ-ESOP) の所有する当社株式が含まれております (2022年9月期該当なし 2023年9月期2Q 18,800株)。
 2. 当社は、2023年1月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数 (普通株式) を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第2四半期連結累計期間（2022年10月1日～2023年3月31日）の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	増減率(%)
売上高	4,468,335	7,264,812	62.6
営業利益	370,952	635,642	71.4
経常利益	370,591	633,973	71.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	234,115	394,368	68.5

a. 売上高

売上高は7,264,812千円(前年同期比62.6%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間は、季節性の影響により例年多くの加盟店決済取扱高が第1四半期連結会計期間比で伸びづらい傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、経済活動の正常化に向けた動きが加速し、当社決済プラットフォーム利用加盟店においては決済取扱高が着実に拡大いたしました。また、訪日外国人数も回復基調が継続しており、インバウンド需要の寄与も一定程度あったと見られ、当社の主要KPIである決済処理件数・金額は第1四半期連結会計期間比で順調に拡大いたしました。

イニシャル売上の大部分を占める決済端末販売においてはstera端末販売の貢献が引き続き大きく、売上を牽引いたしました。特に当第2四半期連結会計期間においては第1四半期連結会計期間から寄与している大口案件の決済端末出荷及び設置が本格化したほか、中小案件の積み上げもあり、大きくイニシャル売上が拡大しました。

また、ストック型売上（ストック、フィー及びスプレッドの合計）においては、年末商戦の繁忙期を含む第1四半期連結会計期間と比べて、1～2月の閑散期を含む第2四半期連結会計期間は例年伸び悩む傾向にありますが、当第2四半期連結会計期間については経済正常化の動きの加速、インバウンド需要の回復も後押ししたと見られ、第1四半期連結会計期間を上回る売上となりました。ストック型売上の中では相対的に伸び悩んでいたスプレッドについても売上向上施策を通じ、計画に沿った進捗となっております。

当第2四半期連結累計期間の品目別売上高は以下のとおりとなります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	増減率(%)
イニシャル	3,098,100	5,125,787	65.4
ストック型	1,370,234	2,139,025	56.1
ストック	(392,376)	(543,371)	(38.5)
フィー	(520,919)	(1,059,585)	(103.4)
スプレッド	(456,938)	(536,069)	(17.3)
合計	4,468,335	7,264,812	62.6

(注)ストック型はストック、フィー、スプレッドの合計。括弧書きの数字はストック型の内訳となります。

b. 営業利益

営業利益は635,642千円(前年同期比71.4%増)となりました。

決済端末販売を中心としたイニシャル売上の収益性は高くないものの、稼働端末台数、決済処理件数・金額の拡大に伴い利益貢献度の高いストック型売上が伸長し、営業利益成長に寄与しました。成長を支えるための人材採用、役職員還元、各種成長投資は当第2四半期連結会計期間においても継続的に実施しつつも、適正なコストマネジメントを実施したことにより、前年同期比で売上高を超える成長率を確保し、着実に営業利益が拡大しております。

c. 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は394,368千円(前年同期比68.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の概況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,841,953千円となり、前連結会計年度末に比べ1,825,895千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が328,838千円減少した一方で、決済端末を今後の販売見通しに基づいて一定水準まで確保したことにより商品が1,624,512千円、決済端末の販売が順調に推移したことにより売掛金が549,498千円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,651,387千円となり、前連結会計年度末に比べ29,430千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が48,004千円減少した一方で、ソフトウェア仮勘定が71,075千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は8,493,340千円となり、前連結会計年度末に比べ1,855,326千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,220,711千円となり、前連結会計年度末に比べ1,291,925千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が132,995千円、賞与引当金が119,140千円減少した一方で、短期借入金が1,000,000千円、買掛金が492,692千円増加したこと等によるものであります。固定負債は539,974千円となり、前連結会計年度末に比べ501,403千円増加いたしました。これは主に長期借入金が500,000千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,760,685千円となり、前連結会計年度末に比べ1,793,328千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,732,654千円となり、前連結会計年度末に比べ61,997千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当239,539千円により利益剰余金が同額減少したことと、自己株式が120,902千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益394,368千円の計上により利益剰余金が同額増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ206,605千円減少し2,180,579千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、使用した資金は1,196,051千円(前年同期は1,842,590千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益622,053千円の計上により資金が増加した一方で、棚卸資産の増加1,624,534千円、売上債権の増加549,497千円、法人税等の支払額315,594千円等により資金が減少したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は293,544千円(前年同期は304,485千円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出226,560千円、有形固定資産の取得による支出66,968千円等により資金が減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、獲得した資金は1,282,990千円(前年同期は331,797千円の獲得)となりました。これは主に配当金の支払額239,539千円により資金が減少した一方で、短期借入金の増加1,000,000千円、長期借入れによる収入500,000千円等により資金が増加したものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想の修正を行いました。修正前の連結業績予想は、2022年11月14日に公表したものです。

当社グループが立脚する対面キャッシュレス決済市場においては、行政による普及促進や決済手段の多様化、更にはwithコロナにおける安心な決済手段への志向も追い風として、キャッシュレス決済を導入する加盟店は増加傾向にあります。足元では新型コロナウイルス感染症からの経済正常化の動きが進んでおり、日本政府においても2023年5月8日より、同感染症を「5類感染症」へと指定を引き下げており、今後もこの流れが継続していくと見られます。物価上昇、日銀総裁交代後における金融政策の変更観測、景気後退懸念など、依然としてわが国経済は先行きが不透明な状況が継続しておりますが、次世代決済端末「stera」の伸長、IoT領域における決済端末の販売・設置、稼働端末台数の増加に伴うストック型売上の積み上がり等の成長戦略を確実に実行することにより、売上高13,620百万円(前年同期比32.3%増)、営業利益1,020百万円(前年同期比37.7%増)、経常利益1,018百万円(前年同期比36.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益631百万円(前年同期比33.5%増)を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,519,185	2,190,347
売掛金	630,851	1,180,350
商品	1,506,845	3,131,357
その他	362,240	350,660
貸倒引当金	△3,065	△10,762
流動資産合計	5,016,057	6,841,953
固定資産		
有形固定資産	79,685	93,903
無形固定資産		
ソフトウェア	989,279	995,168
ソフトウェア仮勘定	103,872	174,948
顧客関連資産	85,621	64,216
のれん	177,753	155,534
その他	60	60
無形固定資産合計	1,356,587	1,389,927
投資その他の資産		
敷金	47,801	47,417
破産更生債権等	1,021	1,019
繰延税金資産	137,863	89,858
その他	19	30,280
貸倒引当金	△1,021	△1,019
投資その他の資産合計	185,683	167,556
固定資産合計	1,621,956	1,651,387
資産合計	6,638,014	8,493,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	814,649	1,307,341
短期借入金	—	1,000,000
未払法人税等	253,018	120,023
契約負債	34,343	61,978
預り金	173,421	297,227
賞与引当金	241,500	122,360
役員賞与引当金	59,300	61,790
その他	352,552	249,989
流動負債合計	1,928,785	3,220,711
固定負債		
長期借入金	—	500,000
株式給付引当金	166	2,345
役員株式給付引当金	11,977	17,966
繰延税金負債	26,217	19,663
その他	210	—
固定負債合計	38,571	539,974
負債合計	1,967,356	3,760,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,987	1,629,932
資本剰余金	1,631,098	1,643,043
利益剰余金	1,257,124	1,411,953
自己株式	△2,627	△123,529
株主資本合計	4,503,581	4,561,398
非支配株主持分	167,075	171,255
純資産合計	4,670,657	4,732,654
負債純資産合計	6,638,014	8,493,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,468,335	7,264,812
売上原価	3,258,241	5,518,271
売上総利益	1,210,093	1,746,541
販売費及び一般管理費	839,141	1,110,898
営業利益	370,952	635,642
営業外収益		
受取利息	12	11
その他	101	3
営業外収益合計	114	14
営業外費用		
支払利息	475	1,651
その他	—	32
営業外費用合計	475	1,684
経常利益	370,591	633,973
特別損失		
固定資産除却損	—	11,920
特別損失合計	—	11,920
税金等調整前四半期純利益	370,591	622,053
法人税、住民税及び事業税	131,420	182,054
法人税等調整額	5,900	41,450
法人税等合計	137,320	223,505
四半期純利益	233,270	398,548
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△844	4,180
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,115	394,368

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	233,270	398,548
四半期包括利益	233,270	398,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,115	394,368
非支配株主に係る四半期包括利益	△844	4,180

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	370,591	622,053
減価償却費	142,721	187,930
のれん償却額	22,219	22,219
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,603	△119,140
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,800	2,490
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	2,178
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	5,988
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	407	7,696
固定資産除却損	—	11,920
受取利息	△12	△11
支払利息	475	1,651
売上債権の増減額 (△は増加)	△149,415	△549,497
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△908,580	△1,624,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,280	492,692
預り金の増減額 (△は減少)	△931,014	123,806
その他	△131,282	△66,260
小計	△1,714,975	△878,816
利息の受取額	12	11
利息の支払額	△475	△1,651
法人税等の支払額	△127,152	△315,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,842,590	△1,196,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,857	△66,968
無形固定資産の取得による支出	△299,608	△226,560
その他	△18	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,485	△293,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	1,000,000
長期借入れによる収入	—	500,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25,080	23,890
自己株式の取得による支出	△718	△1,137
配当金の支払額	△188,449	△239,539
その他	△4,116	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,797	1,282,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,815,278	△206,605
現金及び現金同等物の期首残高	3,433,620	2,387,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,618,341	2,180,579

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、対面決済サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。